

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	バリアフリー化推進事業			事務事業コード	40680100
概要	誰もが安全で快適に利用できるよう道路のバリアフリー化を行う				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	68	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	バリアフリー新法				
市関連事業					
対象	市道2-206号 武蔵台通り				
実施の背景	バリアフリー新法に基づき事業をおこなっている				
事業目標	バリアフリー化を行う				
事業内容	市道2-206号 武蔵台通り				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市道4-267号バリアフリー化整備工事を行った	▼全ての人が安全で快適に移動でき、歩行者等の道路交通の円滑化が図れるよう、バリアフリーの考えに基づく道路整備事業を進めた	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▼競馬場正門通りバリアフリー化整備工事を行う	▼全ての人が安全で快適に移動でき、ユニバーサルデザインを推進し、歩行者等の道路交通の円滑化を図るため、バリアフリーの考えに基づく道路整備事業を計画的に行う

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼競馬場正門通りバリアフリー化整備工事を行った	▼当初計画どおり事業を実施できた	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▼市道4-288号のバリアフリー化整備工事の設計を行う	▼全ての人が安全で快適に移動でき、歩行者等の道路交通の円滑化が図れるよう、バリアフリーの考えに基づく道路整備事業を計画的に行う

平成30年度における事業の位置付け		B	▼今後もこれまで通りバリアフリー化整備を推進する
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない		
B 現状のまま継続	2 見直しには法令等の改正が必須	1	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	C 見直して継続		
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	26,000	52,422,000	0	73,900,000	5,500,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	8,500,000	0	10,000,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,000	43,922,000	0	63,900,000	5,500,000	0
予算現額	26,000	55,422,000	34,559,000	67,002,000	0	0
決算額	5,250	53,693,220	34,558,920	67,001,040	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	13,061,000	8,332,000	12,300,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,250	40,632,220	26,226,920	54,701,040	0	0
執行率	20.2%	96.9%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.30	0.90	0.90		
職員人件費	2,397,710	2,284,127	7,012,119	7,013,253		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	281,383		
総コスト	2,402,960	55,977,347	41,571,039	74,295,676	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼平成20年度以降、京所道、市道4-185号、市道2-279号、市道2-208号、市道4-267号、是政通り、本宿南裏通り、武蔵台通り、市道2-206号、市道4-354号、市道4-267号、競馬場正門通りについて、バリアフリー化整備工事を行った
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▼全ての人が安全で快適に移動できるよう、ユニバーサルデザインを推進し、歩行者等の道路交通の円滑化を図るため、バリアフリー化整備事業を計画的に行う

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1050100	みちづくりバリアフリー化整備事業費 測量設計委託料			5,500,000
2	01	40	10	15	1050300	みちづくりバリアフリー化整備事業費 建設工事費	73,900,000	67,001,040	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							73,900,000	67,001,040	5,500,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名		桜通り改修事業		事務事業コード	40680200
概要		桜通り等のバリアフリー化を考慮した再整備			
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	68	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量		市に事業見直しの裁量あり			
根拠法令等		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			
市関連事業					
対象		桜通り、府中公園通り、市道3-2号			
実施の背景		桜通り等改修計画に基づき整備を行う			
事業目標		平成27年度事業着手 平成46年度完成予定			
事業内容		危険木の選定及び伐採 桜の樹木の植替え バリアフリー化 沿道公共施設の空間を利用した歩行者空間の整備			

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼桜通り等改修計画に基づき、桜通り、府中公園通り及び市道3-2号の一部で、桜の健全性調査、危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を行った	▼桜通り、府中公園通り及び市道3-2号で桜の健全性調査を行い、その結果を元に危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を行った ▼施工箇所の歩道は平坦になり歩きやすくなった	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
▼桜通り、府中公園通り及び市道3-2号の一部で、桜の健全性調査、危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を行う	▼桜通り等改修計画に基づき、桜通り、府中公園通り及び市道3-2号のバリアフリー化に向けた調査及び整備事業を進める	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼桜通り等改修計画に基づき、桜通り、府中公園通り及び市道3-2号で、桜の健全性調査、危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を行った	▼当初計画どおり事業を実施したため、施工箇所の歩道は平坦になり歩きやすくなった	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▼桜通り等改修計画に基づき、桜通り、府中公園通り及び市道3-2号で、桜の健全性調査、危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を行う	▼桜通り等改修計画に基づき、桜通り、府中公園通り及び市道3-2号を、地域住民が親しみの持てる安全で快適な道路環境にする

平成30年度における事業の位置付け		B	▼当面桜通り等改修計画の見直しは行わないが、社会情勢の変化等を見極め必要に応じて計画の見直しを行う
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない		
B 現状のまま継続	2 見直しには法令等の改正が必須	1	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	C 見直して継続		
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,748,000	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,748,000	0	0	0	0	0
予算現額	1,748,000	0	0	0	0	0
決算額	1,657,500	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,657,500	0	0	0	0	0
執行率	94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.90	0.90	0.90	0.90		
職員人件費	7,193,131	6,852,380	7,012,119	7,013,253		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	281,383		
総コスト	8,850,631	6,852,380	7,012,119	7,294,636	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ▼平成22年度から桜通り、府中公園通り、市道3-2号の桜の生育調査等を行った ▼平成24年度から25年度にかけて、府中市桜通り等改修事業検討協議会を計6回開催した ▼平成26年度に桜通り等改修事業検討協議会の提言に基づき、桜通り等改修計画を策定した ▼平成27年度から桜の健全性調査と危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を行った
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> ▼今後についても桜通り、府中公園通り及び市道3-2号で桜の健全性調査を行う ▼調査結果を元に、順次危険樹木の植替え及び根上がり対策工事等を進める

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当年度		当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名		道路関係広域連携事業		事務事業コード	40680300
概要		道路整備の推進			
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	68	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象		市民			
実施の背景		道路整備の促進並びに交通改善を推進するため、関連事業活動を行う			
事業目標		道路整備の促進並びに交通改善を推進			
事業内容		各種協議会活動、関係機関への要望活動			

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会の要望活動 ▼東京都街路事業促進協議会の会長市であるため、事務局運営や全国街路事業促進協議会との連絡調整	▼東京都周辺の道路整備の促進、道路交通の改善及び道路網の整備を推進するため、また道路財源の確保、道路予算の拡大等に向け、積極的に取り組んだ	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▼首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会の要望活動 ▼多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の会長市であるため、事務局運営等	▼東京都周辺の道路整備の促進、道路交通の改善及び道路網の整備を推進するため、また道路財源の確保、道路予算の拡大等に向け、継続して取り組んでいく

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会の要望活動 ▼多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の会長市であるため、事務局運営等	▼当初計画どおり事業を実施できた	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▼首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会の要望活動 ▼多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の会長市であるため、事務局運営等	▼東京都周辺の道路整備の促進、道路交通の改善及び道路網の整備を推進するため、また道路財源の確保、道路予算の拡大等に向け、積極的に取り組む

平成30年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	▼東京都周辺の道路整備の促進、道路交通の改善及び道路網の整備を推進するため、また道路財源の確保、道路予算の拡大等に向け、継続して取り組む必要がある
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	261,000	261,000	262,000	257,000	262,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	261,000	261,000	262,000	257,000	262,000	0
予算現額	261,000	261,000	256,000	257,000	0	0
決算額	259,000	259,000	255,900	256,900	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	259,000	259,000	255,900	256,900	0	0
執行率	99.2%	99.2%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.90	2.65	1.60	0.40		
職員人件費	15,185,499	20,176,451	12,465,989	3,117,001		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	125,059		
総コスト	15,444,499	20,435,451	12,721,889	3,498,960	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▼首都道路協議会、道路整備促進期成同盟会東京都協議会、関東国道協会、東京都道路整備事業推進大会、東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会、東京都総合治水対策協議会、東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会の要望活動に参加し、道路事業関係の予算確保に向けて取り組んできた</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>▼継続して各種協議会の要望活動に参加していく</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0998000	負担金 首都道路協議会	31,000	30,900	31,000
2	01	40	10	05	1000000	負担金 道路整備促進期成同盟会東京都協議会	62,000	62,000	62,000
3	01	40	10	05	1002000	負担金 関東国道協会	36,000	36,000	36,000
4	01	40	10	05	1003000	負担金 東京都道路整備事業推進大会	30,000	30,000	30,000
5	01	40	10	05	1004000	負担金 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	7,000	7,000	7,000
6	01	40	15	05	1073000	負担金 東京都街路事業促進協議会	41,000	41,000	41,000
7	01	40	15	05	1074000	負担金 多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会	50,000	50,000	55,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							257,000	256,900	262,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路新設・拡幅改修整備事業			事務事業コード	40680400
概要	道路の新設整備及び拡幅改修を行う				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	68	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	市内の道路交通の円滑化と安全性を向上させる。				
事業目標	道路交通の円滑化と安全性を向上させるため道路の新設・改修整備を行う。				
事業内容	都市計画道路3・4・11号、都市計画道路3・4・16号、多摩川通り、市道1-139号他				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼道路・街路事業用地管理を行った ▼府3・4・16号(二期区間)の用地測量を行った ▼市道2-123号の実施設計を行った ▼市道1-139号、4-257号の拡幅改修工事を行った ▼府3・4・16号(一期区間)の事業認可延伸を行った(東京都) ▼府3・4・11号、3・4・16号(二期区間)の事業認可申請を行った 	▼道路新設・拡幅改修整備については計画的にかつ着実に進捗している	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼道路・街路事業用地管理を行う ▼多摩川通り基本設計を行う ▼府3・4・16号(一期区間)の修正設計及び電線共同溝整備工事を行う ▼府3・4・11号、3・4・16号(二期区間)の用地説明会を行う(財産活用課) 	▼道路新設・拡幅改修整備については継続して計画的にかつ着実に取り組む

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼道路・街路事業用地において維持管理を行った ▼多摩川通りにおいて基本設計を行った ▼府3・4・16号(一期区間)において修正設計及び電線共同溝整備工事を行った ▼府3・4・11号、3・4・16号(二期区間)において用地説明会を行った(財産活用課) 	▼道路新設・拡幅改修整備については着実に推進している	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼道路・街路事業用地の維持管理を行う ▼府中駅北側において昇降機を設置する ▼府3・4・11号において道路及び電線共同溝予備設計を行う ▼府3・4・16号(一期区間)において支障物件移設及び電線共同溝整備工事を行う ▼府3・4・16号(二期区間)において電線共同溝予備設計を行う 	▼道路新設・拡幅改修整備については継続して着実に取り組む

平成30年度における事業の位置付け		B	▼道路新設・拡幅改修整備事業を推進するため、計画的に取り組む
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない		
B 現状のまま継続	2 見直しには法令等の改正が必須	1	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	C 見直して継続		
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	171,161,000	43,293,000	69,716,000	70,331,000	241,737,000	0
国庫支出金	0	0	0	9,900,000	36,850,000	0
都支出金	96,800,000	0	6,700,000	10,050,000	45,075,000	0
市債	15,000,000	17,000,000	0	26,000,000	47,000,000	0
その他	0	0	5,400,000	0	50,000,000	0
一般財源	59,361,000	26,293,000	57,616,000	24,381,000	62,812,000	0
予算現額	234,263,000	43,273,000	69,764,000	65,310,000	0	0
決算額	227,192,285	43,197,375	64,486,182	58,187,190	0	0
国庫支出金	0	0	0	9,900,000	0	0
都支出金	96,322,000	0	7,500,000	10,000,000	0	0
市債	0	17,000,000	0	17,000,000	0	0
その他	0	0	2,775,400	0	0	0
一般財源	130,870,285	26,197,375	54,210,782	21,287,190	0	0
執行率	97.0%	99.8%	92.4%	89.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.75	6.00	4.40	3.40		
職員人件費	53,948,484	45,682,530	34,281,469	26,494,510		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	1,063,003		
総コスト	281,140,769	88,879,905	98,767,651	85,744,703	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼府中市内の新設道路・拡幅改修工事を実施し、道路交通の円滑化と安全性を促進した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▼新設・拡幅に伴う関係権利者の同意及び財源確保

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0996000	道路事業用地管理費	2,184,000	2,169,808	1,966,000
2	01	40	10	15	1017920	府中駅北側昇降機設置事業費 監理委託料			3,090,000
3	01	40	10	15	1017930	府中駅北側昇降機設置事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料			960,000
4	01	40	10	15	1017950	府中駅北側昇降機設置事業費 設置工事費			87,600,000
5	01	40	10	15	1020100	道路拡幅改修整備事業費 測量設計委託料	5,300,000	4,968,000	
6	01	40	15	05	1067000	街路事業用地管理費	4,947,000	4,866,361	4,795,000
7	01	40	15	15	1102100	都市計画道路整備事業費 測量設計委託料	13,800,000	8,608,881	27,700,000
8	01	40	15	15	1102250	都市計画道路整備事業費 物件補償費	0	30,100	626,000
9	01	40	15	15	1102400	都市計画道路整備事業費 建設工事費	44,100,000	37,544,040	115,000,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							70,331,000	58,187,190	241,737,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	狭あい道路解消事業			事務事業コード	40680500
概要	建築基準法第42条第2項に指定された道路等において後退した部分の敷地を道路用地として寄附を受け、助成を行う。				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 建築指導課
	施策	68	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成7年度～	見直しの裁量
根拠法令等	建築基準法第42条第2項、東京都建築安全条例第2条及び府中市狭あい道路拡幅整備要綱				
市関連事業					
対象	市が管理する道路で、建築基準法第42条第2項に指定された道路等に面する土地の所有者				
実施の背景	道路の機能は、単に通行のためのみならず、災害時の消防・救急救命の活動空間及び市街地の良好な環境を確保においても重要な役割を担っている。しかしながら、緊急車両等の通行が難しい狭い道路（4m未満）が多く存在している状況である。				
事業目標	第6次府中市総合計画において、平成29年度までに市内の狭あい道路の占める割合の目標値を8.3%に定めている。				
事業内容	市で管理する道路等で、建築基準法第42条第2項に指定された4m未満の道路等において、4m以上の道路幅員が確保できるよう、土地所有者の協力要請し、道路の中心線から2m以上後退した土地を所有者からの申出により寄附を受け、測量、分筆登記に要する費用を市が負担する、その後退用地に門・塀等がある場合は撤去・移設の工事費を助成金及び奨励金を交付し、道路として整備する。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▽後退用地寄附 50件 ▽移転等工事費助成金 28件 ▽狭あい道路整備工事費 57件 ▽物件補償費 2件 (参考)狭あい道路測量委託 60件 (参考)狭あい工作物調査委託 32件 (参考)狭あい登記等業務委託 86件	狭あい道路解消に向け、広域的に土地所有者に対して、積極的に協力を働き掛けた結果、着実に成果を上げている	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
狭あい道路整備の申込があった土地所有者のみならず、隣接地権者に対しても個別訪問を行い詳細な説明を行い、併せてご協力を頂けるように積極的に働きかける。また、狭あい道路の早期解消に向けた路線的及び面的整備を促進するための方策を検討する。	狭あい道路の解消にむけて、計画的に各路線の交差点から交差点までの拡幅を目指す。また、これまでの事業実績や課題を検証し、幅員4m以上道路のネットワークの形成促進を図るため狭あい道路の促進手法の検討を行う。	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▽後退用地寄付 42件 ▽移転等工事費助成金 18件 ▽狭あい道路整備工事 64件 ▽物件補償費 (参考)狭あい道路測量委託 78件 (参考)狭あい道路工作物調査委託 21件 (参考)狭あい登記等業務委託 43件	狭あい道路解消事業に対する市民の認知度が低く、後退用地寄付申請件数が伸び悩んでいる。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
狭あい道路の後退用地寄付の申込があった土地所有者のみならず、隣接地権者に対しても個別訪問を行い詳細な説明を行い、併せて協力を頂けるように積極的に働きかける。また、狭あい道路の早期解消に向けて、現在の整備手法とは別の新たな整備手法の導入を追加検討する。	狭あい道路の解消に向けて計画的に各路線の交差点から交差点までの拡幅を目指す。また、これまでの事業実績や課題を整理し、幅員4メートル以上の道路ネットワークの形成促進を図るための整備手法を導入する。

平成30年度における事業の位置付け		指標に示すとおり、市内の狭あい道路の割合は目標値を大きく下まわっている。このため、狭あい道路の早期解消に向け、新たな施策を展開し、事業を拡大する必要がある。	
A 重点化・拡大して継続	A		
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能
C 見直して継続			1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止 2 廃止 3 完了

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
市内の狭あい道路の割合	9.82	計画 当初値	9.44	9.06	8.68	8.3	狭あい道路解消事業に対する市民認知度が低く思うように成果が上げられていない。	
		計画 補正值	-	-	-	-		平成29年度
	%	実績	9.7	9.53	9.42	-		-
-	-	計画 当初値	-	-	-	-		
		計画 補正值	-	-	-	-		
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	116,460,000	127,300,000	177,020,000	212,400,000	187,500,000	0
国庫支出金	0	30,000,000	55,000,000	74,700,000	68,000,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	116,460,000	97,300,000	122,020,000	137,700,000	119,500,000	0
予算現額	122,460,000	127,300,000	177,020,000	196,600,000	0	0
決算額	104,706,684	121,491,848	168,777,831	194,485,905	0	0
国庫支出金	0	30,000,000	56,897,000	75,059,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	104,706,684	91,491,848	111,880,831	119,426,905	0	0
執行率	85.5%	95.4%	95.3%	98.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.10	2.20	2.20	3.65		
職員人件費	16,783,973	16,750,261	17,140,735	28,442,636		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	142,462	142,863	173,384	100,694		
総コスト	121,633,119	138,384,972	186,091,950	223,029,235	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

当事業は、建築基準法42条2項等に該当する道路に接する土地を道路用地として寄附を受け、工事費等の助成を行い、4m未満の道路を解消していく事業であり、これまで、寄附申請を受けたものについては、狭あい道路を拡幅整備してきている。これにより、道路機能、交通安全、防災活動等の向上に大きく寄与している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後、当事業を一層進めるためには、土地所有者の理解と協力を得ながら、計画的に各路線、面的整備での拡幅整備を目指していく。また、安定的な財源確保が必要となることから、引き続き工事費の一部に国庫補助を充当して対応していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1015000	補助金 狭あい道路整備費	22,000,000	6,101,131	8,800,000
2	01	40	10	15	1017050	狭あい道路整備事業費 調査委託料	6,400,000	5,594,400	
3	01	40	10	15	1017100	狭あい道路整備事業費 測量設計委託料	25,600,000	24,547,787	25,700,000
4	01	40	10	15	1017200	狭あい道路整備事業費 物件補償費	1,400,000	1,218,887	2,000,000
5	01	40	10	15	1017300	狭あい道路整備事業費 建設工事費	157,000,000	157,023,700	151,000,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							212,400,000	194,485,905	187,500,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 多摩川整備促進協議会			事務事業コード	40680600
概要	多摩川の整備促進運動を推進し治水・水害防止・流域住民の安全と産業経済の発展に寄与する。				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	68	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和54年度～
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない				
根拠法令等	多摩川水系河川整備計画（平成13年3月策定）				
市関連事業					
対象	東京都2区（大田区・世田谷区）14市（八王子市・立川市・青梅市・府中市・昭島市・調布市・日野市・国立市・福生市・狛江市・多摩市・稲城市・あきる野市・羽村市）及び神奈川県1市（川崎市）				
実施の背景	昭和49年（1974年）9月発生の台風16号による被害を教訓として、多摩川の整備を検討するために発足した。				
事業目標	豊かで美しい河川環境の創出を目指して、地域住民の意見を集約し河川管理者や沿川自治体と連携した川作りに取り組む。				
事業内容	国に対して積極的な要請を行い、流域住民に対する河川整備促進、啓蒙等を図る。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 総会 平成27年4月10日開催 幹事会 事業計画・要望行動・予算等について2回開催 要望 平成27年8月12日 関東地方整備局・国土交通省・財務省に要望行動を実施 視察研修 平成28年2月5日実施 多摩川錦町築堤護岸工事ほか2箇所 	地球温暖化に伴う気候変動等の影響などにより、集中豪雨や大型台風が増加傾向にある。多摩川の治水安全度の向上を図る事業の促進と共に首都圏直下型地震に対する耐震対策の促進も図る必要がある。また一方で、沿川住民に親しまれている多摩川の豊かな生態系や水辺環境の整備と保全のための事業も推進するべきである。多摩川沿川17自治体の総意として、関東地方整備局、国土交通省、財務省に粘り強く要望行動を起こすことは重要である。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 総会 年1回開催する。 幹事会 必要に応じて開催する。 要望 平成29年度国の予算編成時期に合わせて実施する。 視察研修 多摩川の抱える諸問題について、共通認識を得るために、現場視察など幅広い研修を実施する。 	・継続して事業に取り組む。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 総会 平成28年4月4日開催 幹事会 事業計画・要望行動・予算等について2回開催 要望 平成28年8月10日 関東地方整備局・国土交通省・財務省に要望行動を実施 視察研修 平成29年2月2日実施 鬼怒川河川敷 緊急対策プロジェクト 	地球温暖化に伴う気候変動等の影響などにより、集中豪雨や大型台風が増加傾向にある。多摩川の治水安全度の向上を図る事業の促進と共に首都圏直下型地震に対する耐震対策の促進も図る必要がある。また一方で、沿川住民に親しまれている多摩川の豊かな生態系や水辺環境の整備と保全のための事業も推進するべきである。多摩川沿川17自治体の総意として、関東地方整備局、国土交通省、財務省に粘り強く要望行動を起こすことは重要である。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 総会 年1回開催する。 幹事会 必要に応じて開催する。 要望 平成30年度国の予算編成時期に合わせて実施する。 視察研修 多摩川の抱える諸問題について、共通認識を得るために、現場視察など幅広い研修を実施する。 	・継続して事業に取り組む。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	他自治体と連携し、国の予算編成時期に合わせて要望行動を実施することは重要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	20,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0
予算現額	20,000	15,000	15,000	15,000	0	0
決算額	15,000	15,000	15,000	15,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,000	15,000	15,000	15,000	0	0
執行率	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.64	0.65	0.65	0.65		
職員人件費	5,145,855	4,919,657	5,064,308	5,082,067		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	282,419	352,675	214,922	340,184		
総コスト	5,443,274	5,287,332	5,294,230	5,437,251	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ・年に1回総会を開催。 ・必要に応じて幹事会を開催。 ・多摩川整備促進に関して、国の予算編成時期に合わせて、関東地方整備局、国土交通省、財務省に対して要望行動を実施。 ・多摩川の抱える諸問題について、沿川自治体が共通認識を得ることを目的とし、多摩川以外の河川を含めた現場視察により、幅広い研修を実施。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>多摩川は、山梨県笠取山を源流として、山梨県、東京都、神奈川県の一部2県を約132kmに渡り、羽田沖の東京湾に注いでいる。想定氾濫区域内人口は、約125万人にも及ぶ全国屈指の都市河川であり、洪水時における流失水量の増大を想定すると引き続き国の管理によりなお一層多摩川の整備事業を促進する必要がある。また、同時に、多摩川の豊かな生態系や潤いのある水辺環境の整備と保全を図るため、平成29年3月に変更された「多摩川水系河川整備計画」に基づく河川事業を推進していくことが重要である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0999000	負担金 多摩川整備促進協議会	15,000	15,000	15,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,000	15,000	15,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	既設道路改良整備事業			事務事業コード	40680700
概要	道路の改良				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	68	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	良好な道路環境を確保				
事業目標	良好な道路環境整備を推進する				
事業内容	良好な道路環境整備のための改良工事等を進める				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼九中通り、押立通り、中央道側道、市有通路4-5号の道路改良工事を行った ▼芝間通り、府中駅前通りの設計委託を行った ▼市道4-146号の測量委託を行った ▼4-146号の埋蔵文化財発掘調査を行った ▼朝日町通り外3路線の電線類地中化設計委託を行った 	▼既設道路改良整備事業は計画的に行った	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼府中駅前通り改良工事 ▼市道4-146号改良工事 ▼市道4-280号外2路線改良工事 	▼既設道路改良整備事業は今後も計画的に行っていく

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼府中駅前通りにおいて改良工事を行った ▼市道4-146号において改良工事を行った ▼市道4-280号外2路線において改良工事を行った ▼朝日町通り外3路線において電線共同溝整備工事を行った ▼市道4-52号、4-54号において電線共同溝等基本設計を行った 	▼当初計画どおり事業を実施できた	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼府中駅前通りにおいて改良工事を行う ▼スタジアム通り・多磨駅東通りにおいて測量及び詳細設計を行う ▼府中駅北側ペDESTリアンデッキにおいて改修詳細設計を行う ▼市道4-487号において下水道管切り直し及びペDESTリアンデッキ階段撤去工事を行う ▼朝日町通り外3路線において電線共同溝整備工事を行う ▼市道4-52号、4-54号において電線共同溝詳細設計を行う 	▼今後も計画的に推進していく

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	▼良好な道路環境整備を実現するため計画的に推進していく必要がある
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	182,250,000	271,850,000	292,770,000	683,436,000	946,473,000	0
国庫支出金	0	0	0	161,040,000	179,630,000	0
都支出金	13,800,000	43,400,000	60,205,000	193,760,000	245,400,000	0
市債	17,000,000	11,000,000	0	67,000,000	268,700,000	0
その他	0	0	0	0	17,570,000	0
一般財源	151,450,000	217,450,000	232,565,000	261,636,000	235,173,000	0
予算現額	167,848,000	312,242,000	329,599,000	569,889,000	0	0
決算額	158,538,972	268,965,881	314,871,930	546,478,335	0	0
国庫支出金	0	0	0	161,040,000	0	0
都支出金	13,100,000	39,600,000	60,827,200	142,459,000	0	0
市債	17,000,000	7,000,000	0	48,000,000	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	128,438,972	222,365,881	254,044,730	194,979,335	0	0
執行率	94.5%	86.1%	95.5%	95.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.85	4.85	5.60	4.60		
職員人件費	22,778,249	36,926,712	43,630,961	35,845,514		
嘱託員数	0	0	0	1		
嘱託員人件費	0	0	0	3,217,657		
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	1,750,833		
総コスト	181,317,221	305,892,593	358,502,891	587,292,339	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果	▼改良工事を実施し、道路交通の円滑化、安全性の確保及び騒音・振動の低減を実現した
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）	▼コスト縮減と工期短縮及び財源確保

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	1005000	負担金 東京都総合治水対策協議会	50,000	50,000	50,000
2	01	40	10	15	1022100	道路改良整備事業費 測量設計委託料	25,812,000	25,642,021	48,990,000
3	01	40	10	15	1022300	道路改良整備事業費 建設工事費	252,954,000	159,577,999	432,100,000
4	01	40	10	15	1055310	電線類地中化事業費 測量設計委託料	11,300,000	7,333,200	17,500,000
5	01	40	10	15	1055315	電線類地中化事業費 物件補償費	11,200,000	17,497,455	
6	01	40	10	15	1055330	電線類地中化事業費 建設工事委託料	382,120,000	336,377,660	447,833,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							683,436,000	546,478,335	946,473,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	用排水路整備事業			事務事業コード	40680800
概要	用排水路の整備				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	68	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	用排水路を整備し、良好な雨水処理等を推進する。				
事業目標	用排水路を適正に整備、維持管理し、良好な雨水処理及び農業用水の通水を行う。				
事業内容	用排水路整備工事等。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、U字溝設置など）を行った	▼用排水路整備を実施し、地域の環境衛生向上及び溢水防止に努めた結果、市民が安全に生活できた	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▼用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、U字溝設置など）を行う	▼用排水路整備により、地域の環境衛生向上及び溢水防止に努めていく

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、U字溝設置など）を行った	▼当初計画どおり事業を実施できた	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▼用排水路の適正な整備及び維持管理（除草、浚渫、U字溝設置など）を行う	▼用排水路の適正な維持管理及び整備により、地域の環境衛生向上及び溢水防止に努める

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	▼地域の環境衛生向上及び溢水防止のため、事業を継続する必要がある
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	14,100,000	14,000,000	14,900,000	17,140,000	17,200,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,100,000	14,000,000	14,900,000	17,140,000	17,200,000	0
予算現額	14,100,000	14,000,000	20,712,000	17,140,000	0	0
決算額	14,086,149	13,758,423	20,711,775	17,100,091	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,086,149	13,758,423	20,711,775	17,100,091	0	0
執行率	99.9%	98.3%	100.0%	99.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.00	1.00	1.20	1.40		
職員人件費	7,992,368	7,613,755	9,349,492	10,909,504		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	437,707		
総コスト	22,078,517	21,372,178	30,061,267	28,447,302	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼草刈・浚渫・U字溝設置工事等を実施し、良好な用排水路処理を実現した
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▼用排水路の適正な維持管理

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0995050	法定外公共物管理費	9,400,000	9,396,292	9,500,000
2	01	40	10	15	1047300	用排水路整備事業費 建設工事費	7,740,000	7,703,799	7,700,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,140,000	17,100,091	17,200,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私道整備事業			事務事業コード	40680900
概要	私道整備事業				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	68	道路等の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市私道整備事業実施要項				
市関連事業					
対象	市内の私人の所有する道で、一般交通の用に供されているもの				
実施の背景	一般交通の用に供している私道を整備することにより住民の利便性及び福祉の向上を図る				
事業目標	住民の利便性及び福祉の向上を図ることを目的とする				
事業内容	私道整備 (1) 砕石敷工事 (2) 簡易舗装工事 (3) 雨水ます設置工事				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
私道の整備 0件	実績無し	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
H27年度実績がないことから利用しやすい要綱へ見直しを行っていく	実施要項の基準に基づき効果的な整備を行っていく

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
私道の整備 延長 41.1m 幅員 4.0m 雨水樹設置 2基 要綱の見直しを行い、事業の対象を拡大するとともに自己負担割合を増やした。	私道の簡易舗装工事1件、雨水樹設置工事を2基を行った。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
引き続き効果的な私道の整備を行っていく。	新たな要綱に基づき効果的な整備を行っていく。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	住民の利便と福祉の向上を図ることを目的としている。実施状況を勘案しながら見直しを行った。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	11,600,000	5,000,000	4,650,000	4,650,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,160,000	500,000	465,000	465,000	0	0
一般財源	10,440,000	4,500,000	4,185,000	4,185,000	0	0
予算現額	5,600,000	5,000,000	4,650,000	4,650,000	0	0
決算額	4,020,022	2,738,290	0	1,595,573	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	320,821	0	0	159,557	0	0
一般財源	3,699,201	2,738,290	0	1,436,016	0	0
執行率	71.8%	54.8%	0.0%	34.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.77	0.11	0.00	0.01		
職員人件費	22,127,178	819,943	0	84,701		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,214,402	58,779	0	5,669		
総コスト	27,361,602	3,617,012	0	1,685,943	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
地域住民からの要望により、簡易舗装、雨水桝の設置等を行い生活道路としての整備を実施。また、事業の対象を拡大するため、要綱を改正した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
本来土地所有者が自己管理すべき資産でもあるため、市が関与していく程度について考慮しつつ本事業の適用基準について改正を行ったので、新たな基準に基づいて実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1048000	私道整備事業費 建設工事費	4,650,000	1,595,573	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,650,000	1,595,573	

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地籍調査事業			事務事業コード	40690100
概要	国土調査法に基づく土地の所有者・面積・地目・地番の調査及び土地の境界と面積を測量する。				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	69	道路等の適正な維持管理	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成19年度～	見直しの裁量
根拠法令等	国土調査法、国土調査促進特別措置法				
市関連事業					
対象	府中市内全域				
実施の背景	登記所に備え付けられている土地の情報は、その半分ほどが明治時代に作られた情報もとにしたものであり、境界や形状、面積などが現実とは異なっている場合が多くあるため地籍調査事業を実施して土地の正確な情報を調査する。				
事業目標	府中市全域の土地の境界が確定することで事業が完了となり、登記所にすべての土地が正確な情報で登記される。				
事業内容	地籍調査事業は、国土調査法及び関係規程に基づき、一筆ごとの土地について測量、資料調査、現地立会いを行い境界を確定するものである。府中市では、先行的に街区ごとに官地（道路など）と民地との境界を決めている。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
官民境界等先行調査 ・美好町二丁目の一部 0.02km ² (換算面積0.01km ²)	当初計画どおり事業を実施できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
官民境界等先行調査 ・美好町二丁目の一部 0.03km ² (換算面積0.02km ²)	引き続き継続して事業に取り組む。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
官民境界等先行調査 ・美好町二丁目の一部 0.03km ² (換算面積0.02km ²)	当初計画どおり事業を実施できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
官民境界等先行調査 ・美好町二丁目の一部 0.03km ² (換算面積0.02km ²)	引き続き継続して事業に取り組む。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市内全域の調査を終えるには相当な時間を要するが、事業を拡大するには体制の整備が必要となる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
調査対象面積 (換算面積)	0.01	計画 当初値	0.01	0.01	0.01	0.01	官民境界等先行調査を着実に進め 事業実施面積を増やしていくため には、事業を継続していく必要が ある。
		計画 補正值	-	0.01	0.02	0.02	
	km ²	実績	0.01	0.01	0.02	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-
		計画 補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値 (当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	4,437,000	4,447,000	4,967,000	5,247,000	4,861,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,300,000	3,000,000	3,510,000	3,600,000	3,375,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,137,000	1,447,000	1,457,000	1,647,000	1,486,000	0
予算現額	4,437,000	4,447,000	4,967,000	5,247,000	0	0
決算額	4,237,000	4,351,000	4,675,000	4,351,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,150,000	3,000,000	3,510,000	3,165,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,087,000	1,351,000	1,165,000	1,186,000	0	0
執行率	95.5%	97.8%	94.1%	82.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.77	2.78	2.80	2.80		
職員人件費	22,127,178	21,154,525	21,776,524	21,852,889		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,214,402	1,516,505	924,168	1,462,794		
総コスト	27,578,580	27,022,030	27,375,692	27,666,683	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
府中市では平成19年度から調査を開始し、平成22年度の4か年にわたり府中町三丁目の一部、府中町二丁目の一部、小柳町五丁目の一部について官民境界等先行調査を実施した。 東日本大震災による地殻変動のため、地籍調査に使用する公共基準点が移動したことに伴い、平成23年度、平成24年度は公共基準点の改測(再測量)及び改算を行った。 平成25年度から官民境界等先行調査を再開し、小柳町五丁目の一部を実施した。 平成26年度からは美好町二丁目地区の調査を実施する。
今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)
市内の全体調査面積約28.76km ² に対して、年度ごとの調査面積が少ない(平成28年度時点で調査面積0.30km ²)ため、長期的な計画を立てて事業を実施する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	05	0975000	負担金 全国国土調査協会	21,000	21,000	21,000
2	01	40	05	05	0976000	負担金 東京都国土調査推進協議会	10,000	10,000	10,000
3	01	40	05	05	0978001	地籍調査境界査定事業費	5,216,000	4,320,000	4,830,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,247,000	4,351,000	4,861,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路等維持管理事業			事務事業コード	40690200
概要	道路等の維持管理				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	69	道路等の適正な維持管理	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	道路法				
市関連事業					
対象	市内の市が管理する道路				
実施の背景	道路法				
事業目標	市内の市が管理する道路における適正な維持管理				
事業内容	道路の維持管理（路面補修、陥没補修、破損等における点検・修理） 道路付属物の維持管理（交通安全施設、街路樹、道路照明等） 道路・水路の境界確定協議 道路台帳図補正				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ○道路パトロールや市民からの通報により道路の破損箇所や危険箇所の早期発見に努め、現業職員や委託により早期改修を行った ○定期的に樹木の剪定を行い、緊急な要望に対しても対応を行った ○浅間山通りのケヤキ、白糸台通りの間伐を行った ○27橋の橋梁点検を行った 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路パトロールによる道路状況の確認 ○市民からの通報による道路状況の把握 ○現業職員による道路の維持管理 ○委託業者による道路の維持管理 ○樹木の適正な維持管理 ○橋梁点検による老朽化対策 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ○道路の破損箇所や危険箇所の早期発見及び改修 ○けやき並木周辺については、包括委託による維持管理を行い民間活力を導入した効果的、効率的な道路維持管理を目指す ○定期的な樹木の剪定や除草を行っていく ○朝日町通り・美術館通りのケヤキの間伐を行っていく ○8橋の橋梁点検を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路維持管理の情報を蓄積した効率的な維持管理や施設点検による予防保全の管理を目指す ○けやき並木周辺については、包括委託による維持管理を行ない民間活力を導入した効果的、効率的な道路維持管理を目指すと同時に、今後の民間活力を利用した道路維持管理の可能性を検証していく ○大径木の間伐や植え替えを行いながら、樹木の定期的な維持管理を行っていく 	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ○道路パトロールや市民からの通報により道路の破損箇所や危険箇所の早期発見に努め、現業職員や委託により早期改修を行った ○定期的に樹木の剪定を行い、緊急な要望に対しても対応を行った ○朝日町通り、美術館通り、平和通りの間伐を行った ○8橋の橋梁点検を行った ○けやき並木通り周辺地区道路等包括管理事業（平成26年度～28年度）を行った 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路パトロールによる道路状況の確認 ○市民からの通報による道路状況の把握 ○現業職員による道路の維持管理 ○委託業者による道路の維持管理 ○樹木の適正な維持管理 ○橋梁点検による老朽化対策 ○道路等包括管理事業の把握確認 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○道路の破損箇所や危険箇所の早期発見及び改修 ○定期的な樹木の剪定や除草を行っていく ○かえで通り・くすのき通りの間伐を行っていく ○橋梁の長寿命化を図る計画を策定する ○道路等包括管理事業の評価及び次期の方向性を示し、次期道路等包括管理事業の手続きを進める 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路維持管理の情報を蓄積した効率的な維持管理や施設点検や修繕による予防保全の管理を目指す ○大径木の間伐や植え替えを行いながら、樹木の定期的な維持管理を行っていく ○平成30年度より開始予定の次期道路等包括管理事業の準備を行う

平成30年度における事業の位置付け		予防保全の管理へ転換を図り、インフラマネジメント計画を着実に実行するため、拡大して継続の必要性がある事業である。
A 重点化・拡大して継続	A	
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	371,267,000	436,374,000	494,908,000	557,293,000	579,567,000	0
国庫支出金	0	11,825,000	5,500,000	25,355,000	2,827,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	371,267,000	424,549,000	489,408,000	531,938,000	576,740,000	0
予算現額	378,787,000	474,347,000	551,965,000	567,795,000	0	0
決算額	369,880,841	465,175,184	539,557,294	543,482,831	0	0
国庫支出金	0	10,670,000	7,337,000	25,355,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	369,880,841	454,505,184	532,220,294	518,127,831	0	0
執行率	97.6%	98.1%	97.8%	95.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	9.23	12.41	12.59	12.18		
職員人件費	73,757,261	94,457,416	98,078,764	94,949,955		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	4,048,012	6,771,377	4,162,342	6,355,791		
総コスト	447,686,114	566,403,977	641,798,400	644,788,577	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ○道路パトロールや市民からの通報により道路の破損箇所や危険箇所の早期発見、早期改修を行った ○道路維持管理事業について2業者に発注し迅速な対応を行った ○現業職員による迅速な対応を行った ○朝日町通り、美術館通り、平和通りにおける街路樹の間伐事業を進めた ○路面陥没による重大事故を未然に防止するため、幹線道路の路面下空洞調査結果に基づく改修工事を行った ○予防保全型の管理を目指し、橋梁点検を行った ○けやき並木通り周辺地区道路等包括管理事業を行った
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> ○けやき並木周辺における道路維持管理において、包括委託による民間活力を導入した結果の検討評価を踏まえ、区域を拡大して次期包括管理事業を試行的に実施し、検証を行った後に市全域に包括管理事業を導入する。 ○施設の延命化を効率良く図り、予防保全の管理を進めるためには施設の点検調査が必要となる ○大規模な道路工作物や付属物について、5年に一度の点検が法令により義務付けられた。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0993000	道路台帳作成費	28,830,000	26,568,000	27,091,000
2	01	40	10	10	1009000	道路維持管理費 管理委託料	90,078,000	89,312,223	113,063,000
3	01	40	10	10	1009600	けやき並木通り周辺包括管理(道路維持)事業費(債務負担行為解消分)	5,676,000	5,675,213	
4	01	40	10	10	1009800	けやき並木通り周辺包括管理(道路維持)事業費(債務負担行為解消分)	3,838,000	3,837,299	
5	01	40	10	10	1010000	道路維持管理費 光熱水費及び燃料費	4,586,000	3,920,422	4,503,000
6	01	40	10	10	1011000	道路維持管理費 諸経費	2,617,000	1,768,555	2,488,000
7	01	40	10	10	1012500	道路維持整備事業費 調査委託料	54,700,000	47,433,495	
8	01	40	10	10	1013000	道路維持整備事業費 維持修繕工事費	132,000,000	131,983,962	136,000,000
9	01	40	10	10	1014200	橋りょう長寿命化修繕計画策定費			10,900,000
10	01	40	10	15	1016100	境界確定事業費	23,700,000	23,847,442	19,300,000
11	01	40	10	15	1017350	道路認定事業費	11,800,000	10,299,048	12,100,000
12	01	40	15	25	1130000	街路樹管理費 管理委託料	162,260,000	152,214,991	245,722,000
13	01	40	15	25	1130500	けやき並木通り周辺包括管理(街路樹)事業費	5,500,000	14,925,600	
14	01	40	15	25	1130600	けやき並木通り周辺包括管理(街路樹)事業費(債務負担行為解消分)	30,998,000	30,997,389	
15	01	40	15	25	1136000	街路樹植栽事業費 植栽工事費	710,000	699,192	8,400,000
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							557,293,000	543,482,831	579,567,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	法定外公共物管理事業			事務事業コード	40690300
概要	法定外公共物の維持管理				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	69	道路等の適正な維持管理	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成14年度～	見直しの裁量
根拠法令等	法定外公共物管理条例				
市関連事業					
対象	府中市内にある水路・里道等の法定外公共物				
実施の背景	里道、水路など、道路法や河川法などが適用されない「法定外公共物」は、地方分権の推進により、平成14年度に国有財産の譲与を受け、財産管理や機能管理を行っている。				
事業目標	法定外公共物の適切な維持管理に努めることにより、快適な市民生活を提供する。				
事業内容	法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装、構築物の改修）に努める。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
法定外公共物の維持管理 99件 ・草刈り、枯損木伐採 86件 ・その他 13件	市民からの要望に基づき、草刈等の維持管理を実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 法定外公共物の維持管理 法定外公共物活用検討 	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理は、継続して事業に取り組む。 市内の法定外公共物をブロックで分けて現況を順次調査し、活用の有無及び処分の検討を行う。 	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
法定外公共物の維持管理 146件 ・草刈り、枯損木伐採 109件 ・その他 37件 法定外公共物活用検討委託 法定外公共物について現況を調査し、今後の活用方針を定めるために必要な基礎資料の作成を行った。 ・調査延長 11, 082m	・市民からの要望に基づき、草刈等の維持管理を実施した。 ・市内の一部の法定外公共物について現況調査を実施し、今後の活用について方針を定める。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 法定外公共物の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理は、継続して事業に取り組む。 不要な法定外公共物について隣接土地所有者に売り払いの案内を実施する。 	

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	法定外公共物の維持管理については、毎年一定の処理件数があり、今後も継続して市民要望に応える必要がある。不要な法定外公共物について、処分を行い、管理経費の削減や払下げによる歳入確保に努める。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	8,798,000	8,596,000	9,596,000	21,480,000	11,870,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,798,000	8,596,000	9,596,000	21,480,000	11,870,000	0
予算現額	8,798,000	8,596,000	12,022,000	21,480,000	0	0
決算額	8,496,236	8,537,481	11,960,359	20,855,457	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,496,236	8,537,481	11,960,359	20,855,457	0	0
執行率	96.6%	99.3%	99.5%	97.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.24	3.70	3.73	3.91		
職員人件費	41,852,957	28,206,034	29,035,366	30,492,403		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	2,297,008	2,022,007	1,232,224	2,041,108		
総コスト	52,646,201	38,765,522	42,227,949	53,388,968	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市内にある水路・里道等の法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装など）を実施することにより快適な市民生活を提供してきた。 平成28年度処理実績 146件
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
・引き続き法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装など）に努める。 ・法定外公共物の現況調査を実施し、活用及び処分の検討を行い、法定外公共物の今後の方針を決定する。不要な法定外公共物については処分を行い、将来的な維持管理費削減及び歳入確保に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0995000	法定外公共物管理費	10,280,000	10,249,857	11,870,000
2	01	40	10	05	0995500	法定外公共物活用検討事業費	11,200,000	10,605,600	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21,480,000	20,855,457	11,870,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	インフラマネジメント計画推進事業			事務事業コード	40690400
概要	新たなインフラ管理の方針として定めた「インフラマネジメント計画」を着実に推進していく事業である。				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 管理課
	施策	69	道路等の適正な維持管理	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成25年度～	見直しの裁量
根拠法令等	道路法、都市公園法、府中市インフラマネジメント計画				
市関連事業	けやき並木通り周辺包括管理事業				
対象	府中市全域のインフラ（道路、公園、橋梁、下水道等）				
実施の背景	インフラの管理にかけられる予算が年々削減されている状況下において、長期的な視野を持ちつつ安全なインフラを維持管理していくことを目的としている。				
事業目標	インフラマネジメント計画を着実に推進していくことにより、インフラの維持管理と補修更新に将来かかる費用の増大を抑える。				
事業内容	老朽化が進むインフラ（道路、橋梁、公園等）を長期に渡り安全に管理していくため、インフラマネジメント計画の中で示された取組について可能なものから順次取り組み、計画を推進していく。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> けやき並木通り周辺地区道路等包括管理事業の中間評価、将来の手法の検討 インフラマネジメントシステム導入 手数料条例の改正による謄写料の引き上げ検討 など 	現行包括管理事業の評価を行い、今後の包括管理事業の在り方を明らかにした。また、システムの導入を行うことにより、「事務の簡素化、予防保全型管理の導入、窓口対応の効率化」を行うための基盤づくりを行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 次期包括管理事業準備 公共施設等総合管理計画策定 インフラマネジメント計画改定準備 手数料条例の改正による謄写料の引き上げ など 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から実施を予定する、次期包括管理事業の準備を行い、包括管理事業の拡大を図る。 公共施設等総合管理計画を策定することにより、公共施設マネジメントと合わせ、市の施設全体のマネジメントへの取組体制を構築する。 平成29年度に予定する、インフラマネジメント計画改定の準備を行うことにより、本事業の適切な進行管理の確保を行う。 	
H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> 包括管理事業の今後の方針の検討を行い市内事業者参画のための説明会の実施 公共施設等総合管理計画策定 インフラマネジメント白書案の作成及び路面性状調査の実施 など 	<ul style="list-style-type: none"> 次期包括管理事業では、平成29年に最終評価を行い、平成30年から開始予定に変更することとした。 市の施設全体のマネジメントへの取組体制を構築するため、公共施設等総合管理計画を策定した。 平成29年度に予定するインフラマネジメント白書の改定を行うため見直し案の作成及び路面性状調査を行った。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 次期包括管理事業の募集・選定 インフラマネジメント白書及び計画の改定及びそれに伴う検討協議会の運営 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から実施を予定する、次期包括管理事業の準備を行う。 平成29年度にインフラマネジメント白書及び計画の改定を行う。

平成30年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	A	本事業の根拠である、インフラマネジメント計画を適正に見直すことにより、適正な進行管理の確保を目指す。その中で、試行的に実施していた包括管理事業の拡大等、更なる効果を得られるよう各事業の推進を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	5,000,000	0	38,731,000	22,794,000	13,813,000	0
国庫支出金	0	0	0	5,754,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000,000	0	38,731,000	17,040,000	13,813,000	0
予算現額	5,000,000	0	37,207,000	22,794,000	0	0
決算額	4,830,000	0	37,000,000	20,962,800	0	0
国庫支出金	0	0	19,828,000	5,753,000	0	0
都支出金	0	0	8,230,000	6,300,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,830,000	0	8,942,000	8,909,800	0	0
執行率	96.6%	0.0%	99.4%	92.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.15	3.23	2.17	3.26		
職員人件費	17,152,851	24,598,285	16,881,027	25,410,336		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	941,393	1,763,378	716,409	1,700,923		
総コスト	22,924,244	26,361,663	54,597,436	48,074,059	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
インフラマネジメント計画を平成24年度に策定し、インフラマネジメント計画推進事業を平成25年度からスタートしている。初年度である平成25年度は、優先的に取り組むべき事項や初期費用がかからない事項について検討を開始し、平成26年度は、けやき並木通り周辺包括管理事業等を開始した。平成27年度は、包括管理事業の評価と今後の方針の検討、インフラマネジメントシステムの導入による基盤の整備等を行った。平成28年度は、けやき並木通り周辺地区道路等包括管理事業を終了し、今後の方向性を検討した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
インフラマネジメント計画に示す取組を引続き推進し、特に道路等包括管理事業については、評価及び検討を踏まえて将来的に市全域に拡大を目指す。またインフラマネジメント計画の評価及び改定を行い、方向性を示していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0997550	インフラマネジメント計画策定費	16,048,000	15,120,000	11,324,000
2	01	40	10	05	0997700	インフラマネジメント計画推進事業費	3,830,000	3,250,800	2,265,000
3	01	40	10	05	0997750	インフラマネジメント計画検討協議会（仮称）運営費			224,000
4	01	40	10	05	0997800	公共施設等総合管理計画（インフラ）策定費	2,916,000	2,592,000	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,794,000	20,962,800	13,813,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名		緊急整備工事事業		事務事業コード	40690500
概要		緊急整備工事			
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 土木課
	施策	69	道路等の適正な維持管理	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象		緊急的に整備が必要な道路等			
実施の背景		緊急時の工事に対応するため。			
事業目標		緊急時に工事を実施する。			
事業内容		道路工事等			

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼緊急整備工事を行う状況はなかった	▼予算を確保し緊急時に備えた	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
▼災害時などの緊急時に工事を実施することが出来るよう準備を行う	▼災害時などの緊急時に工事を実施する

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼緊急整備工事を行う状況はなかった	▼予算を確保し緊急時に備えた	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▼災害などの緊急時に工事を実施することが出来るよう予算を確保する	▼災害などの緊急時に工事を実施する

平成30年度における事業の位置付け		B	▼災害などの緊急時に備え、予算は今まで同様確保する必要がある
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない		
B 現状のまま継続	2 見直しには法令等の改正が必須	1	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	C 見直して継続		
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
予算現額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.20	0.20		
職員人件費	1,598,474	1,522,751	1,558,249	1,558,501		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	62,529		
総コスト	1,598,474	1,522,751	1,558,249	1,621,030	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果	▼平成28年度については、緊急的な工事の実施の実績はなかったが、今後も災害時等の緊急的に工事を実施することが出来るよう準備を行う
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）	▼災害時等の緊急時に工事を実施する

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1056000	緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000,000		1,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	下水道運営管理事業			事務事業コード	40700100
概要	下水道事業の管理運営に必要な事務事業				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 下水道課
	施策	70	下水道施設の機能確保	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和39年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市下水道条例、地方自治法、下水道法				
市関連事業					
対象	下水道使用料の徴収、排水設備に関する事務及び下水道運営に要する下水道協会等の各種団体への負担金、各水再生センターでの下水処理費負担金				
実施の背景	昭和39年度に開始した下水道事業の管理運営				
事業目標	下水道事業を円滑に推進することにより、安全で快適な生活環境の維持と公共水域の水質保全をするため				
事業内容	使用料の徴収事務は東京都水道局へ委託。排水設備の水質規制に関する市内事業場の水質測定分析及び流域下水道接続点の水質検査委託。東京都の流域下水道で処理する下水処理費用の負担。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="checkbox"/> 下水道使用料徴収事務委託 <input type="checkbox"/> 公共下水道水質検査業務委託 <input type="checkbox"/> 工場排水水質測定分析試験委託 <input type="checkbox"/> 流域下水道維持管理負担金 <input type="checkbox"/> 公営企業会計への準備	当初計画どおり事業を実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
<input type="checkbox"/> 下水道使用料徴収事務委託 <input type="checkbox"/> 公共下水道水質検査業務委託 <input type="checkbox"/> 工場排水水質測定分析試験委託 <input type="checkbox"/> 流域下水道維持管理負担金 <input type="checkbox"/> 公営企業会計推進事業委託	引き続き下水道の運営管理事業を推進する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<input type="checkbox"/> 下水道使用料徴収事務委託 <input type="checkbox"/> 公共下水道水質検査業務委託 <input type="checkbox"/> 工場排水水質測定分析試験委託 <input type="checkbox"/> 流域下水道維持管理負担金 <input type="checkbox"/> 公営企業会計推進事業委託	当初計画どおり事業を実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<input type="checkbox"/> 下水道使用料徴収事務委託 <input type="checkbox"/> 公共下水道水質検査業務委託 <input type="checkbox"/> 工場排水水質測定分析試験委託 <input type="checkbox"/> 流域下水道維持管理負担金 <input type="checkbox"/> 公営企業会計推進事業委託	引き続き下水道の運営管理事業を推進する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	下水道使用料徴収事務は、東京都下水道局への水道料金と一体的な徴収とする事務委託を行い、水質検査業務では東京都下水道局に委託することで事務効率と共にスケールメリットによる経費削減につなげる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	1,901,361,000	1,908,283,000	1,945,274,000	1,928,747,000	1,941,228,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,520,212,000	1,535,629,000	1,564,542,000	1,566,734,000	1,556,116,000	0
一般財源	381,149,000	372,654,000	380,732,000	362,013,000	385,112,000	0
予算現額	1,862,550,000	1,870,961,000	1,897,117,000	1,895,073,000	0	0
決算額	1,746,708,337	1,694,622,848	1,681,176,478	1,716,766,267	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,439,071,030	1,451,593,728	1,442,666,275	1,505,858,658	0	0
一般財源	307,637,307	243,029,120	238,510,203	210,907,609	0	0
執行率	93.8%	90.6%	88.6%	90.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.20	6.69	6.28	7.28		
職員人件費	49,552,682	50,936,021	48,929,006	56,729,422		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	3,060,248	6,024,429	2,024,973	2,174,165		
総コスト	1,799,321,267	1,751,583,298	1,732,130,457	1,775,669,854	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>使用料徴収事務委託は東京都水道局へ委託することによりスケールメリットを活かし経費の節減を図っている。また、水質規制に係る公共下水道水質検査業務委託は東京都下水道局との共同実施により、経費の削減を図っている。工場排水水質測定分析試験委託は平成20年度から単価契約とすることにより緊急時の水質測定への対応が可能となった。当該事務事業費の大半を占める流域下水道維持管理負担金は下水処理の経費として下水処理量に応じて東京都下水道局へ負担しているものである。排水設備に係る受付・審査は、直営で行っている。また、平成24年度から低所得の障害者世帯の経済的負担を軽減するため下水道基本料金の減免を始めた。平成26年度には中長期の財政計画の検討を行った。平成28年度には公営企業会計推進事業委託として管きょ150kmの固定資産調査調査を行った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>下水道使用料は、節水型社会への移行と人口減少などの社会情勢の変化により、今後は大幅な水需要の増加に伴う使用料収入の増は期待できない状況にあることから、下水道施設の機能を維持するための老朽化対策や地震対策事業に係る費用に対する財源を確保していくことが課題である。また、平成32年度より適用される公営企業会計に係る知識の習得、固定資産調査及びシステム導入業者の決定などの移行への準備や関係部署との協議を計画的に進めていくことが課題である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額	
						当初予算額	決算額		
1	16	05	05	05	3500180	公営企業会計推進事業費	13,410,000	11,988,000	29,160,000
2	16	05	05	05	3500200	使用料徴収事務費	363,675,000	330,567,553	346,232,000
3	16	05	05	05	3500300	排水設備関係事務費	5,088,000	3,607,014	5,237,000
4	16	05	05	05	3500400	消費税等納付金	45,000,000	47,722,900	49,000,000
5	16	05	05	05	3500500	負担金 日本下水道協会	679,000	678,580	846,000
6	16	05	05	05	3500601	負担金 関東地方下水道協会	8,000	7,700	
7	16	05	05	05	3500800	負担金 多摩川流域下水道野川ブロック協議会	10,000	10,000	
8	16	05	05	05	3501000	負担金 野川仙川改修促進期成同盟	10,000	10,000	
9	16	05	05	05	3501200	負担金 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会	20,000	20,000	20,000
10	16	05	05	05	3501300	負担金 流域下水道北多摩一号水再生センター維持管理費	1,449,826,000	1,263,156,366	1,458,506,000
11	16	05	05	05	3501400	負担金 森ヶ崎水再生センター維持管理費	51,021,000	58,998,154	52,227,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,928,747,000	1,716,766,267	1,941,228,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	下水道維持管理事業			事務事業コード	40700200
概要	既設下水道施設の維持管理事業				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 下水道課
	施策	70	下水道施設の機能確保	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和39年度～	見直しの裁量
根拠法令等	下水道法				
市関連事業					
対象	既設下水道施設（管渠、ポンプ場、都市下水路、資材置き場、下水道用地等）				
実施の背景	昭和39年度に開始した下水道事業の管理運営				
事業目標	既設下水道施設の機能を確保することにより、安全で快適な生活環境の維持と公共水域の水質保全をするため				
事業内容	下水道施設の破損や管きょ内の土砂等の堆積物の除去 既設の下水道施設の調査、清掃、保守等の委託、既設管渠の補修等の工事				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 都市下水路の現況調査 下水道施設耐震化工事	当初計画どおり事業を実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 下水道施設耐震化工事	引き続き下水道施設における維持管理事業を推進する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 下水道施設耐震化工事	当初計画どおり事業を実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 下水道施設耐震化工事 都市下水路維持補修工事	引き続き下水道施設における維持管理事業を推進する。

平成30年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民生活の基盤である下水道施設について、下水道マスタープランや総合地震対策計画に基づき、引き続き計画的かつ適正な維持管理を推進する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
下水道管のカメラ調査延長	6	計画値 当初値	11	16	21	26	26	市内における幹線道路内の下水道管きよにおいて、カメラ調査を行うことにより施設を適正に維持管理し下水道施設の機能を確保する。なお、平成28年度の調査延長の実績値については、当初計画値を下回っているが、実施年度により調査路線が異なるためであり、予定した箇所は調査完了している。
		計画値 補正值	-	-	-	-		
	実績	9	13	19.7	-	-		
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	504,752,000	599,040,000	448,405,000	523,432,000	463,968,000	0
国庫支出金	37,500,000	58,250,000	16,750,000	17,000,000	0	0
都支出金	1,875,000	2,912,000	837,000	850,000	0	0
市債	60,700,000	84,000,000	28,000,000	150,000,000	56,000,000	0
その他	144,991,000	160,306,000	170,444,000	158,155,000	156,292,000	0
一般財源	259,686,000	293,572,000	232,374,000	197,427,000	251,676,000	0
予算現額	486,808,000	579,019,000	441,026,000	547,485,000	0	0
決算額	419,293,009	426,196,144	325,560,594	339,331,214	0	0
国庫支出金	26,000,000	26,200,000	0	8,500,000	0	0
都支出金	1,300,000	1,310,000	0	425,000	0	0
市債	60,700,000	37,000,000	13,000,000	102,000,000	0	0
その他	116,377,458	121,966,305	129,643,697	97,630,711	0	0
一般財源	214,915,551	239,719,839	182,916,897	130,775,503	0	0
執行率	86.1%	73.6%	73.8%	62.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.90	5.70	5.90	5.90		
職員人件費	55,147,339	43,398,404	45,968,334	45,975,768		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	3,405,763	5,132,921	1,902,440	1,762,027		
総コスト	477,846,111	474,727,469	373,431,368	387,069,009	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
管渠の調査・清掃については、平成19年度から東京都都市建設公社（現在の名称は都市づくり公社）に年間委託し、市内全域を5年で一周するよう計画的に行った。この調査結果を踏まえ、下水道管きよにおける機能確保として汚泥深調査及び清掃作業を行っている。また、ポンプ場施設の保守についても年間委託し安定した運転を行っている。管更生工事・都市下水路補修工事については、管渠の調査等により工事箇所を選定、かつ重要度を検討し優先順位を決めて、計画的に進めている。以上の取組により現在、下水道施設の機能は確保されている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
府中市下水道マスタープランに基づき、下水道施設の維持管理、改築・更新事業を計画的に進めていく。地震対策については、総合地震対策計画に基づき、計画的に事業を推進する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
						当初予算額	決算額	
1	16	05	05	10	3501900 下水道維持管理費 管理委託料	81,311,000	72,734,240	123,854,000
2	16	05	05	10	3502000 下水道維持管理費 光熱水費及び燃料費	3,795,000	2,628,148	3,491,000
3	16	05	05	10	3502100 下水道維持管理費 諸経費	20,575,000	6,889,428	18,844,000
4	16	05	05	10	3502295 負担金 監督事務費	108,000	76,321	162,000
5	16	05	05	10	3502300 負担金 都市下水路維持管理費	3,892,000	3,889,957	3,976,000
6	16	05	05	10	3502390 下水道整備事業費 設計委託料			6,878,000
7	16	05	05	10	3502400 下水道整備事業費 維持工事費	209,544,000	112,266,000	140,600,000
8	16	05	05	10	3502410 下水道整備事業費 工事委託料			84,228,000
9	16	05	05	10	3550038 下水道施設耐震事業費 設計委託料			10,832,000
10	16	05	05	10	3550039 下水道施設耐震事業費 工事委託料	204,207,000	140,847,120	71,103,000
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計						523,432,000	339,331,214	463,968,000

事務事業評価シート

記載年月	平成29年9月
対象年度	平成28年度

1 事務事業の概要

事務事業名	下水道新設改良事業			事務事業コード	40700300
概要	下水道施設の新設に関わる事業				
総合計画	基本施策	4	社会基盤の保全・整備	主管部課名	都市整備部 下水道課
	施策	70	下水道施設の機能確保	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和39年度～	見直しの裁量
根拠法令等	下水道法				
市関連事業					
対象	下水道施設				
実施の背景	昭和39年度に開始した下水道事業の管理運営				
事業目標	下水道施設を整備することにより、安全で快適な生活環境の維持と公共水域の水質保全をするため				
事業内容	都道拡幅等に伴う下水管の布設費用や流域下水道施設の建設費の一部を市が負担する。 また、老朽化した管きよについて管更生工事等の対策を行う。				

2 事業計画・評価

H27年度実績 (Do)	H27年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
下水道管布設工事 都道拡幅等に伴う下水管の布設工事 長寿命化計画に基づく施設更新工事	当初計画どおり事業を実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H27年度評価に基づく見直し (Action)

H28年度の具体的な取組 (Plan)	H28年度の方向性 (Plan)
下水道管布設工事 都道拡幅等に伴う下水管の布設工事 長寿命化計画に基づく施設更新工事	引き続き下水道施設の新設改良事業を推進する。

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
下水道管布設工事 都道拡幅等に伴う下水管の布設工事 長寿命化計画に基づく施設更新工事	当初計画どおり事業を実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
下水道管布設工事 都道拡幅等に伴う下水管の布設工事 長寿命化計画に基づく施設更新工事	引き続き下水道施設の新設改良事業を推進する。

平成30年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	市民生活の基盤である下水道施設について、下水道マスタープランや長寿命化計画に基づき、引き続き計画的かつ適正な新設改良事業を推進する。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
下水管更生工事の延長	6.3	計画 当初値	7	8	9	10	平成28年度の更生工事延長の実績値については入札不調により当初計画値を下回っている。長寿命化対策工事を業務委託している都市づくり公社へ発注時期の見直しなどの不調対策の実施をお願いし、引き続き目標値の達成に向け事業を実施する。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	6.4	6.6	6.73	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	324,638,000	425,172,000	538,198,000	334,033,000	549,366,000	0
国庫支出金	96,590,000	18,500,000	0	0	0	0
都支出金	4,829,000	925,000	0	0	0	0
市債	148,500,000	200,000,000	262,000,000	179,000,000	299,000,000	0
その他	29,470,000	81,351,000	111,176,000	61,666,000	101,687,000	0
一般財源	45,249,000	124,396,000	165,022,000	93,367,000	148,679,000	0
予算現額	295,720,000	440,788,000	463,837,000	292,341,000	0	0
決算額	278,252,129	337,045,720	316,260,895	201,772,192	0	0
国庫支出金	58,680,000	21,800,000	0	0	0	0
都支出金	2,934,000	0	0	0	0	0
市債	131,600,000	169,100,000	166,200,000	81,900,000	0	0
その他	31,828,159	58,230,623	58,899,978	47,225,322	0	0
一般財源	53,209,970	87,915,097	91,160,917	72,646,870	0	0
執行率	94.1%	76.5%	68.2%	69.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.80	2.60	2.80	2.80		
職員人件費	14,386,262	19,795,763	21,815,480	21,819,008		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	888,459	2,341,332	902,853	836,216		
総コスト	293,526,850	359,182,815	338,979,228	224,427,416	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
当事業は、下水道施設の新設に関する事業で、主に市・都道の新設拡幅等の道路事業に伴い、工事を施工するものであり、公共下水道として整備している。また、合流改善事業については、計画どおり平成25年度で完了しているとともに、老朽化対策では長寿命化計画を策定し老朽化対策事業を推進している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
下水道施設の新設改良事業は、市・都道の新設事業に伴う公共下水道整備の一環として、今後も、事業を進めて行く。また、平成25年度に策定した長寿命化計画に基づき、計画的に管更生工事等の対策工事を先行下水道管きよの長寿命化対策を推進する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H28年度		H29年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	16	05	05	05	3500195	下水道プラン策定費			1,674,000
2	16	05	05	15	3502500	負担金 流域下水道建設費	99,364,000	61,086,223	213,529,000
3	16	05	05	15	3502600	負担金 埋設物等移設費	1,000	0	1,000
4	16	05	05	15	3502800	設計委託費	11,048,000	7,142,040	11,912,000
5	16	05	05	15	3502900	負担金 公共下水道建設費	43,500,000	40,992,249	4,301,000
6	16	05	05	15	3503000	公共下水道管渠布設工事費 公道下水管布設工事費	42,336,000	33,647,400	19,300,000
7	16	05	05	15	3550037	下水道施設長寿命化計画策定費	20,240,000	18,252,000	
8	16	05	05	15	3550040	下水道施設老朽化対策推進事業費 調査委託料			108,610,000
9	16	05	05	15	3550045	下水道施設老朽化対策推進事業費 設計委託料			55,299,000
10	16	05	05	15	3550050	下水道施設老朽化対策推進事業費 工事委託料	117,544,000	40,652,280	97,775,000
11	16	05	05	15	3550060	下水道施設老朽化対策推進事業費 建設工事費			36,965,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							334,033,000	201,772,192	549,366,000